

平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要



平成17年5月16日

会社名 新コスモス電機株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6824 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.new-cosmos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 重盛 徹志  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理財務部長  
 氏名 前條 忠則 TEL (06) 6309 - 1502

決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,568	(△7.4)	895	(△40.0)	969	(△37.9)
16年3月期	15,738	( 1.1)	1,491	( 3.7)	1,560	( 11.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	637	(△32.7)	50	79	—	—	4.3	5.1	6.7			
16年3月期	947	( 25.7)	72	32	—	—	6.6	8.5	9.9			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 12,548,325株 16年3月期 12,559,450株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	13	00	0	00	13	00	162	25.6	1.1
16年3月期	15	00	0	00	15	00	188	20.7	1.3

## (3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	19,162		15,164		79.1	1,211	73	
16年3月期	19,062		14,800		77.6	1,175	34	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 12,514,950株 16年3月期 12,559,450株

②期末自己株式数 17年3月期 46,050株 16年3月期 1,550株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,330	400	240	0	00	—	—	—	—
通期	15,470	1,080	650	—	—	13	00	13	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,982,619		6,314,131	
2 受取手形	※1		911,112		862,719	
3 売掛金	※1		3,438,273		3,117,732	
4 有価証券			434,999		435,082	
5 製品			852,073		857,495	
6 原材料			628,488		699,468	
7 仕掛品			815,808		1,002,864	
8 貯蔵品			9,959		9,651	
9 前払費用			54,505		60,041	
10 繰延税金資産			386,931		377,386	
11 その他	※1		41,733		52,549	
貸倒引当金			△366,079		△311,723	
流動資産合計			14,190,426	74.4	13,477,399	70.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,391,583		1,544,684		
減価償却累計額		△771,341	620,242	△792,361	752,323	
(2) 構築物		96,036		96,986		
減価償却累計額		△62,978	33,058	△66,868	30,117	
(3) 機械及び装置	※6	882,040		968,528		
減価償却累計額		△672,183	209,856	△727,461	241,067	
(4) 工具器具備品		1,047,202		1,251,184		
減価償却累計額		△785,031	262,170	△923,935	327,248	
(5) 土地			2,256,024		2,256,024	
(6) 建設仮勘定			2,303		408	
有形固定資産合計			3,383,655	17.8	3,607,190	18.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			25,527		25,527	
(2) 電話加入権			5,954		5,954	
(3) ソフトウェア			24,104		27,805	
(4) その他			—		146,155	
無形固定資産合計			55,586	0.3	205,441	1.1
						△713,026
						223,534
						149,855

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		641,173		1,003,118		
(2) 関係会社株式		95,475		103,075		
(3) 出資金		210		210		
(4) 関係会社出資金		30,000		30,000		
(5) 破産・更生債権等		9,433		8,518		
(6) 長期前払費用		12,838		10,286		
(7) 金銭信託		323,423		333,505		
(8) 敷金保証金		56,144		59,297		
(9) 会員権等		84,393		86,280		
(10) 繰延税金資産		208,956		250,382		
貸倒引当金		△28,908		△11,850		
投資その他の資産 合計		1,433,138	7.5	1,872,823	9.8	439,684
固定資産合計		4,872,380	25.6	5,685,455	29.7	813,074
資産合計		19,062,807	100.0	19,162,855	100.0	100,047

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	1,007,507		926,617		
2	※1	993,475		903,592		
3	※1	551,520		518,894		
4		344,301		251,098		
5		58,051		—		
6		83,137		86,724		
7		15,307		14,088		
8		250,545		232,980		
9		—		26,000		
10		212,475		252,176		
11		83,635		33,813		
		流動負債合計	3,599,957 18.9	3,245,985 17.0		△353,971
II 固定負債						
1		594,735		676,729		
2		67,509		75,384		
		固定負債合計	662,245 3.5	752,113 3.9		89,868
		負債合計	4,262,202 22.4	3,998,099 20.9		△264,103
(資本の部)						
I 資本金						
	※3	1,460,000	7.7	1,460,000	7.6	—
II 資本剰余金						
1		934,443		934,443		
		資本剰余金合計	934,443 4.9	934,443 4.9		—
III 利益剰余金						
1		365,000		365,000		
2		任意積立金				
		(1) 事業拡張積立金	100,000	100,000		
		(2) 別途積立金	10,195,450	10,495,450		
3		当期末処分利益	1,641,965	1,751,924		
		利益剰余金合計	12,302,415 64.5	12,712,374 66.3		409,959
IV その他有価証券評価 差額金						
		104,649	0.5	130,704	0.7	26,054
V 自己株式						
	※4	△903	△0.0	△72,766	△0.4	△71,862
		資本合計	14,800,604 77.6	15,164,755 79.1		364,150
		負債及び資本合計	19,062,807 100.0	19,162,855 100.0		100,047

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,738,922	100.0		14,568,272	100.0	△1,170,650
II 売上原価								
1 期首製品棚卸高		735,834				852,073		
2 当期製品製造原価	※1	8,486,693				7,818,976		
3 立会調整・保守サー ビス料原価		1,672,426				1,761,151		
合計		10,894,954				10,432,201		
4 期末製品棚卸高		852,073	10,042,881	63.8	857,495	9,574,706	65.7	△468,175
売上総利益			5,696,041	36.2		4,993,566	34.3	△702,474
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		157,349				153,522		
2 製品保証費		83,440				—		
3 製品保証引当金繰入 額		212,475				65,514		
4 役員報酬		146,947				187,989		
5 給与手当		1,153,290				1,133,237		
6 賞与引当金繰入額		143,419				120,101		
7 退職給付費用		127,028				142,245		
8 役員退職慰労金引当 金繰入額		13,026				14,954		
9 法定福利費		153,246				127,695		
10 旅費交通費		211,209				219,353		
11 試験研究費	※1	777,215				836,538		
12 支払手数料		181,474				174,019		
13 租税公課		32,393				52,735		
14 賃借料		169,816				175,114		
15 減価償却費		33,324				47,653		
16 その他	※2	608,827	4,204,485	26.7	647,881	4,098,556	28.2	△105,929
営業利益			1,491,555	9.5		895,009	6.1	△596,545

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		214		198		
2 受取配当金	※ 3	22,836		24,772		
3 設備使用料	※ 3	34,716		24,701		
4 その他		19,239	77,007	27,086	76,759	0.6
V 営業外費用						
1 その他		8,108	8,108	2,580	2,580	0.0
経常利益			1,560,454		969,187	6.7
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		24,720	24,720	68,034	68,034	0.4
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※ 4	8,229		4,239		
2 役員退職慰労金		10,190	18,420	5,920	10,160	0.1
税引前当期純利益			1,566,755		1,027,062	7.0
法人税、住民税及び 事業税		670,778		439,400		
法人税等調整額		△51,260	619,517	△49,689	389,710	2.6
当期純利益			947,237		637,351	4.4
前期繰越利益			694,727		1,114,573	
当期末処分利益			1,641,965		1,751,924	

## (3) 利益処分案

	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
区分	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益		1,641,965		1,751,924	109,959
II 利益処分額					
1 配当金	188,391		162,694		
2 取締役賞与金	39,000		—		
3 任意積立金					
別途積立金	300,000	527,391	500,000	662,694	135,303
III 次期繰越利益		1,114,573		1,089,230	△25,344

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                            2～50年 構築物                           7～50年 機械及び装置                  2～7年 工具器具備品                  2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割21,228千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。</p>
<p>2</p>	<p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前事業年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年3月9日））に基づき、当事業年度から発生時に費用として会計処理しております。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,405千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,467千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">37,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">297,951千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,878千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,093,039千円 (うち関係会社) (82,937千円)</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 39,461,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,561,000株</td> </tr> </table> <p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 1,550株</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産が104,649千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>	受取手形	21,405千円	売掛金	58,467千円	その他(流動資産)	37,227千円	支払手形	7,500千円	買掛金	297,951千円	未払金	10,878千円	発行済株式総数	普通株式 12,561,000株	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,041千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,555千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">37,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">275,990千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,950千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 951,572千円 (うち関係会社) (64,985千円)</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 39,461,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,561,000株</td> </tr> </table> <p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 46,050株</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産が130,704千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>	受取手形	20,041千円	売掛金	51,555千円	その他(流動資産)	37,814千円	支払手形	10,700千円	買掛金	275,990千円	未払金	13,950千円	発行済株式総数	普通株式 12,561,000株
受取手形	21,405千円																												
売掛金	58,467千円																												
その他(流動資産)	37,227千円																												
支払手形	7,500千円																												
買掛金	297,951千円																												
未払金	10,878千円																												
発行済株式総数	普通株式 12,561,000株																												
受取手形	20,041千円																												
売掛金	51,555千円																												
その他(流動資産)	37,814千円																												
支払手形	10,700千円																												
買掛金	275,990千円																												
未払金	13,950千円																												
発行済株式総数	普通株式 12,561,000株																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">777,215千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">293,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071,111千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社から受入れた出向分担金等43,210千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,060千円</td> </tr> <tr> <td>設備使用料</td> <td style="text-align: right;">34,716千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,052千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,229千円</td> </tr> </table>	一般管理費	777,215千円	当期製造費用	293,895千円	計	1,071,111千円	受取配当金	14,060千円	設備使用料	34,716千円	建物	4,052千円	構築物	635千円	機械及び装置	563千円	工具器具備品	2,977千円	計	8,229千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">836,538千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">336,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,538千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等48,702千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,360千円</td> </tr> <tr> <td>設備使用料</td> <td style="text-align: right;">24,701千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,239千円</td> </tr> </table>	一般管理費	836,538千円	当期製造費用	336,999千円	計	1,173,538千円	受取配当金	14,360千円	設備使用料	24,701千円	建物	2,287千円	機械及び装置	821千円	工具器具備品	1,130千円	計	4,239千円
一般管理費	777,215千円																																						
当期製造費用	293,895千円																																						
計	1,071,111千円																																						
受取配当金	14,060千円																																						
設備使用料	34,716千円																																						
建物	4,052千円																																						
構築物	635千円																																						
機械及び装置	563千円																																						
工具器具備品	2,977千円																																						
計	8,229千円																																						
一般管理費	836,538千円																																						
当期製造費用	336,999千円																																						
計	1,173,538千円																																						
受取配当金	14,360千円																																						
設備使用料	24,701千円																																						
建物	2,287千円																																						
機械及び装置	821千円																																						
工具器具備品	1,130千円																																						
計	4,239千円																																						

## ① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ② 有価証券

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度額超過額 157,342千円</p> <p>退職給付引当金否認額 198,906千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度額超過額 101,721千円</p> <p>製品保証引当金否認額 86,265千円</p> <p>未払事業税否認額 38,681千円</p> <p>役員退職慰労金引当金否認額 27,408千円</p> <p>その他 57,089千円</p> <p>繰延税金資産合計 667,415千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △71,528千円</p> <p>繰延税金資産の純額 595,887千円</p>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度額超過額 128,638千円</p> <p>退職給付引当金否認額 253,474千円</p> <p>賞与引当金否認額 119,234千円</p> <p>製品保証引当金否認額 102,383千円</p> <p>未払事業税否認額 24,146千円</p> <p>役員退職慰労金引当金否認額 30,605千円</p> <p>その他 58,621千円</p> <p>繰延税金資産合計 717,105千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △89,336千円</p> <p>繰延税金資産の純額 627,768千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>税額控除その他 △4.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>税額控除その他 △5.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,175円34銭	1株当たり純資産額 1,211円73銭
1株当たり当期純利益 72円32銭	1株当たり当期純利益 50円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	947,237	637,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	-
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(39,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	908,237	637,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,559	12,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員 の 異 動

### 役員 の 異 動 ( 平 成 1 7 年 6 月 2 9 日 付 )

#### 1. 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

#### 2. そ の 他 の 役 員 の 異 動

##### (1) 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役                      松 原 義 幸                      ( 現、リビング事業部 技術部長)

##### (2) 新 任 監 査 役 候 補

監 査 役(非常勤) 足 立 龍 三                      ( 現、当社専務取締役)

社 外 監 査 役(非常勤) 那 須 弘 平                      ( 現、弁護士 東京大学客員教授)

(注) す で に 監 査 役 と し て 選 任 し て お り ま す 宮 本 界 平 と 新 任 監 査 候 補 の 那 須 弘 平 が 商 法 特 例 法 第 1 8 条 第 1 項 に 定 め る 社 外 監 査 役 の 要 件 を 満 た す こ と と な り ま す。

##### (3) 退 任 予 定 取 締 役

専 務 取 締 役                      足 立 龍 三                      ( 当 社 非 常 勤 監 査 役 に 就 任 予 定 )

専 務 取 締 役                      松 永 栄 之 助                      ( 当 社 顧 問 に 就 任 予 定 )

##### (4) 退 任 予 定 監 査 役

監 査 役(非常勤) 飛 田 貞 夫

社 外 監 査 役(非常勤) 渡 辺 泰 堂                      ( 当 社 顧 問 に 就 任 予 定 )

##### (5) 役 員 の 異 動

取 締 役                      河 嶋 良 和                      ( 現、取締役 経営企画室長)

社 長 室 長

兼 経 営 企 画 室 長

取 締 役                      江 浦 昭 彦                      ( 現、取締役 東京支社長

社 長 補 佐 兼 東 京 支 社 長                      兼 東 日 本 営 業 統 括 )

取 締 役                      飯 森 龍                      ( 現、取締役 社長室長)

管 理 部 門 担 当